

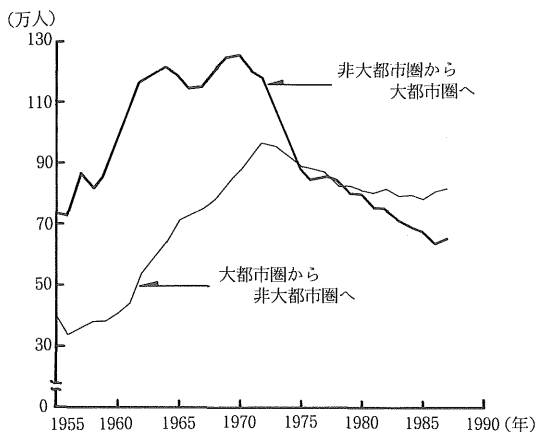
茨城県八千代町における人口移動傾向の 変化とその要因

安 在鶴

I はじめに

I-1 研究目的

日本では江戸時代以来、農村から都市へと人口が流れ込んできたが、戦後の高度成長期にみられた農村人口の流出、とくに3大都市圏への移動は歴史上に例の見ない激しいものであった。しかし、1970年代に入ってから、大都市圏人口の増加は、自然増加によるものとなって、大都市圏、特に3大都市圏の人口は社会減に転じている。一方、大都市圏内の人口移動が増加するとともに、大都市圏から非大都市圏への人口移動も増加をはじめ、1976年頃からは大都市圏から非大都市圏に



第1図 大都市圏・非大都市圏の人口移動
(住民基本台帳から作成)

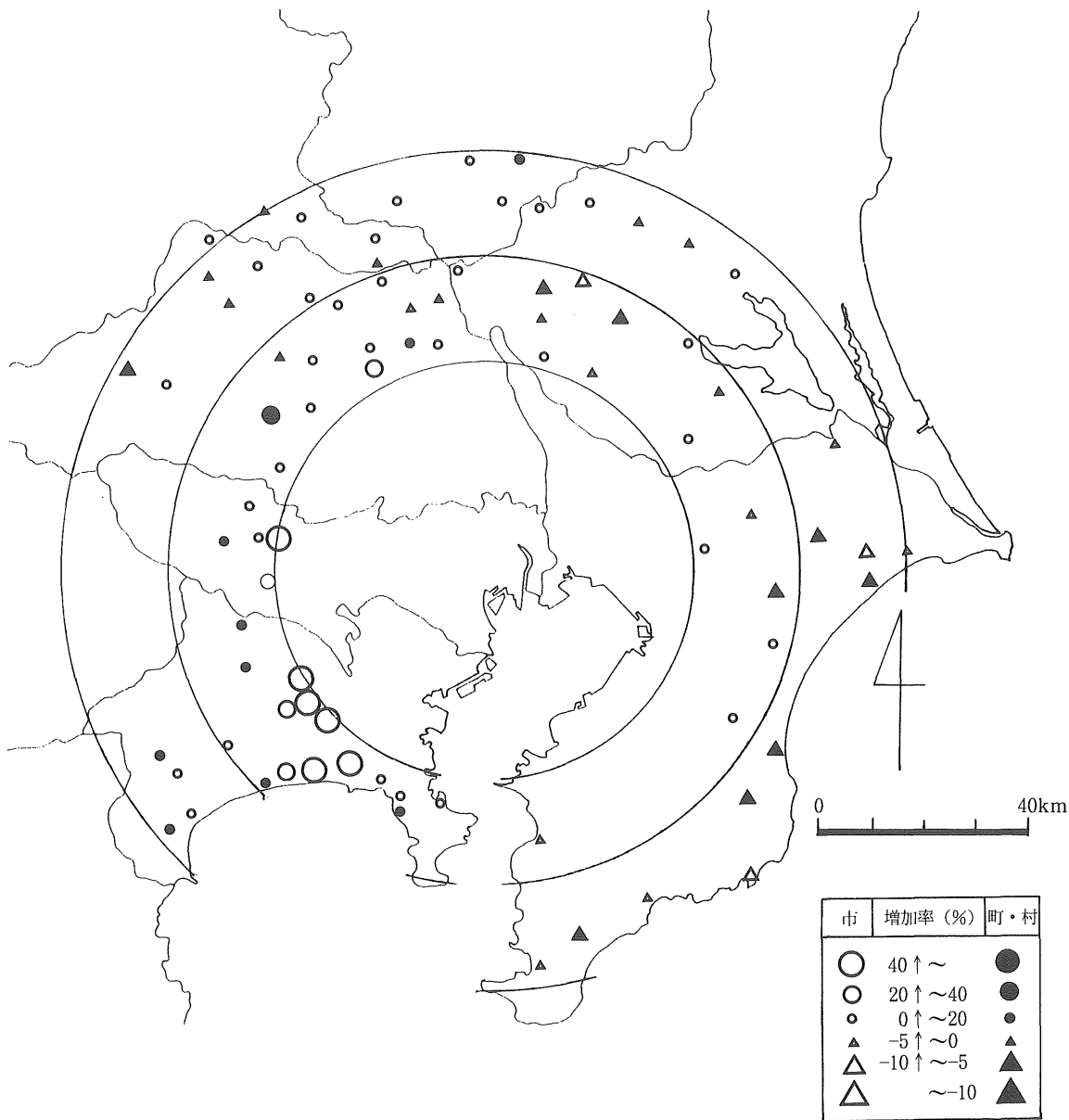
参考：ここで大都市圏は東京・神奈川県・埼玉・千葉・大阪・京都・兵庫・愛知・岐阜・三重の10都府県を指す。

向かう人口が、その逆の流れ、すなわち、大都市圏への流入する人口を上回るようになった(第1図)。このような人口移動の流れの変化は1980年代に入ってさらに激化し、1960年代の高度成長期とは全く反対の様子が今日に見えつつある¹⁾。このような人口移動の流れの転換は、日本より一足早く欧米先進国にあらわれている²⁾。

本研究では以上の傾向を踏まえ、東京の都心から40～80kmの圏域を中心に、1960年代以後の首都圏周辺地域における人口増減パターンの変化を吟味した後、首都圏周辺地域の一つとして茨城県八千代町を取り上げ、八千代町における人口の動向とその要因を考察する。資料としては刊行されている国勢調査や住民基本台帳(住民票)に併せ、住民票の個票とアンケート調査によるデータを利用する。

I-2 首都圏周辺地域の人口変動

東京には1960年代から人口の郊外化が始まり、大都市圏が形成されるようになったが、初期の人口の郊外現象は主に西部地域に限られている。その主な背景としては、すでに東京では中枢管理機能の著しい集積が進行し、その関連部門の雇用人口が郊外に転出していく、しかもその地域は比較的条件の良い西部地域であるという事情があげられる³⁾。第2図からわかるように、1960～65年間に東京都と神奈川県に属する首都圏周辺のすべての地域は人口増加を見せるが、埼玉県の一部、そして茨城県と千葉県の多くの地域はまだ人口減少になっている。



第2図 首都圏の周辺地域の人口増減：1960-65年
(国勢調査から作成)

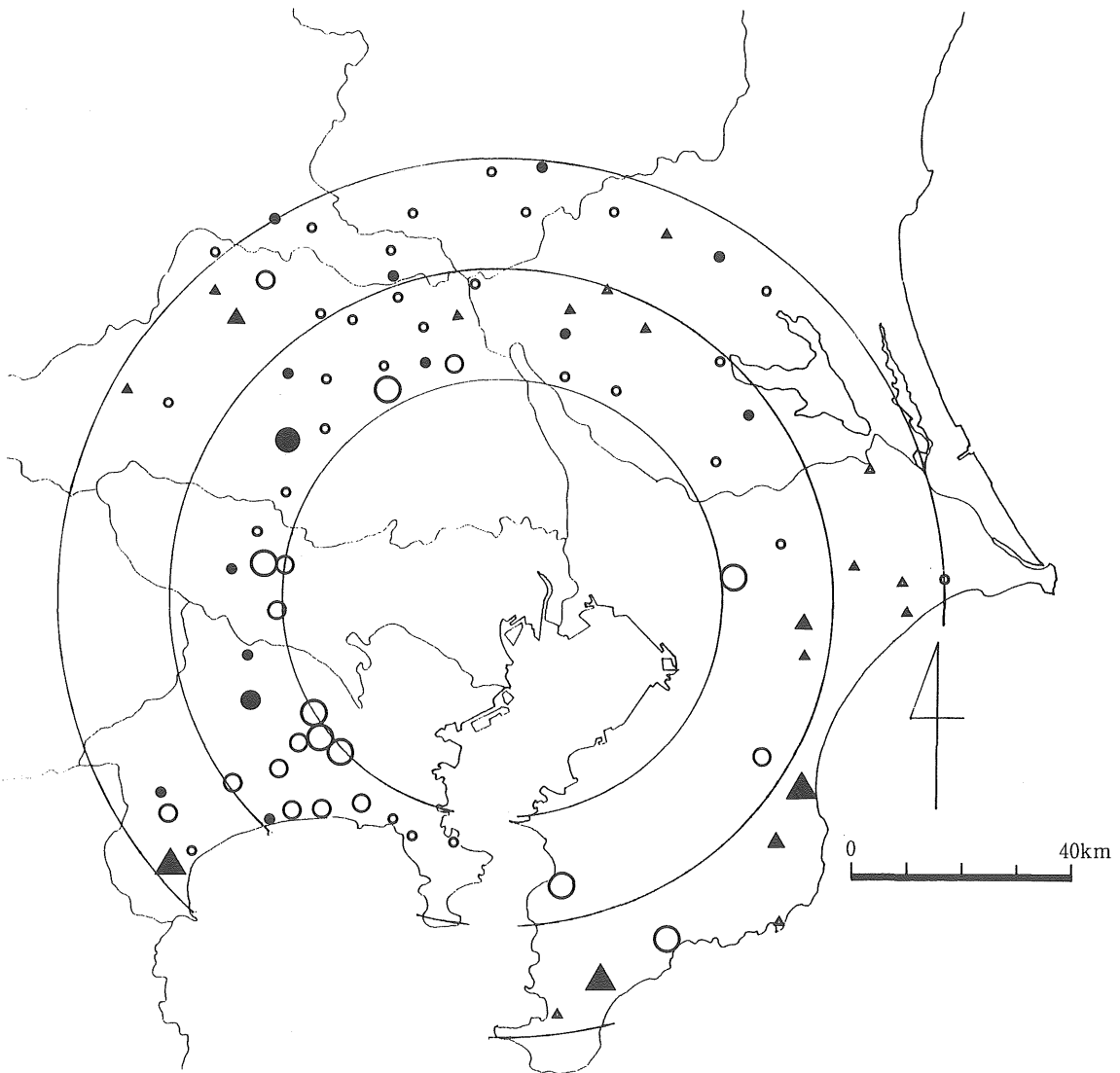
注：右下の凡例は第2図～第6図の共通である。

首都圏周辺地域の人口増加が西部以外の地域にまで普遍的に広がったのは1960年代後半、或は1970年代始め頃からである。地域によって多少違いはあるが、1960年代前半では多くの地域、特に農村地域で人口が減少していたが、後半からは人口が増加に転じるか、あるいは減少率の低下が認

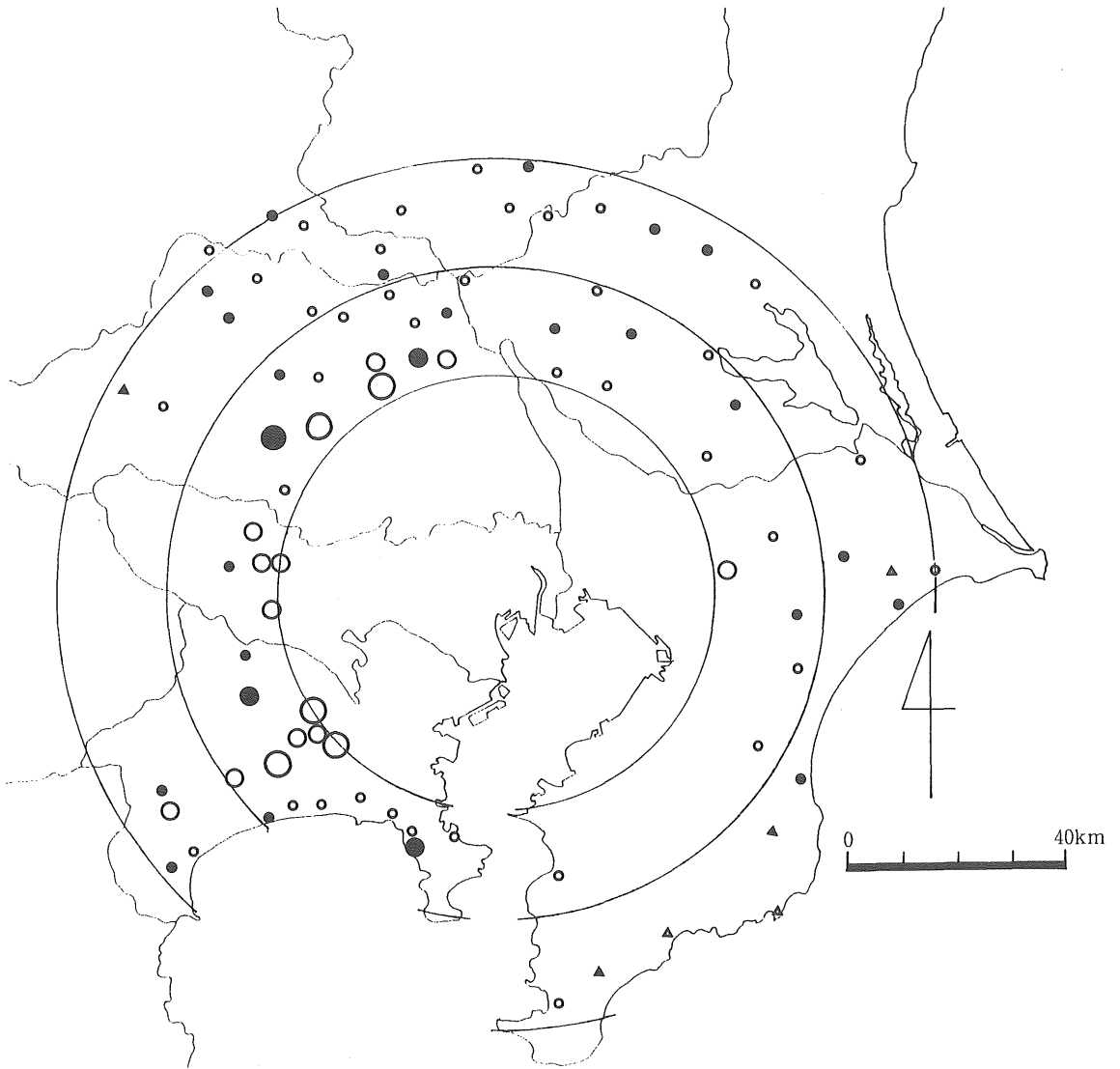
められる。さらに、1970年代に入ってから都市、農村を問わず、ほとんどの地域に人口増加が見られる。1970～75年期以降首都圏周辺地域において人口減少が続いているのは東京圏から60 km圏外側の千葉県地域に限られている。ただし、第1表で見ると、この傾向は1970年代前

第1表 地帯別人口増加率の推移

	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85年
40-60km圏					
平均(%)	15.1	24.8	21.3	13.6	8.8
偏差	20.0	35.5	18.8	9.9	4.8
60-80km圏					
平均(%)	0.2	4.8	6.2	5.0	3.8
偏差	6.4	16.8	5.8	5.8	3.3



第3図 首都圏周辺地域の人口増減：1965-70年
(国勢調査から作成)

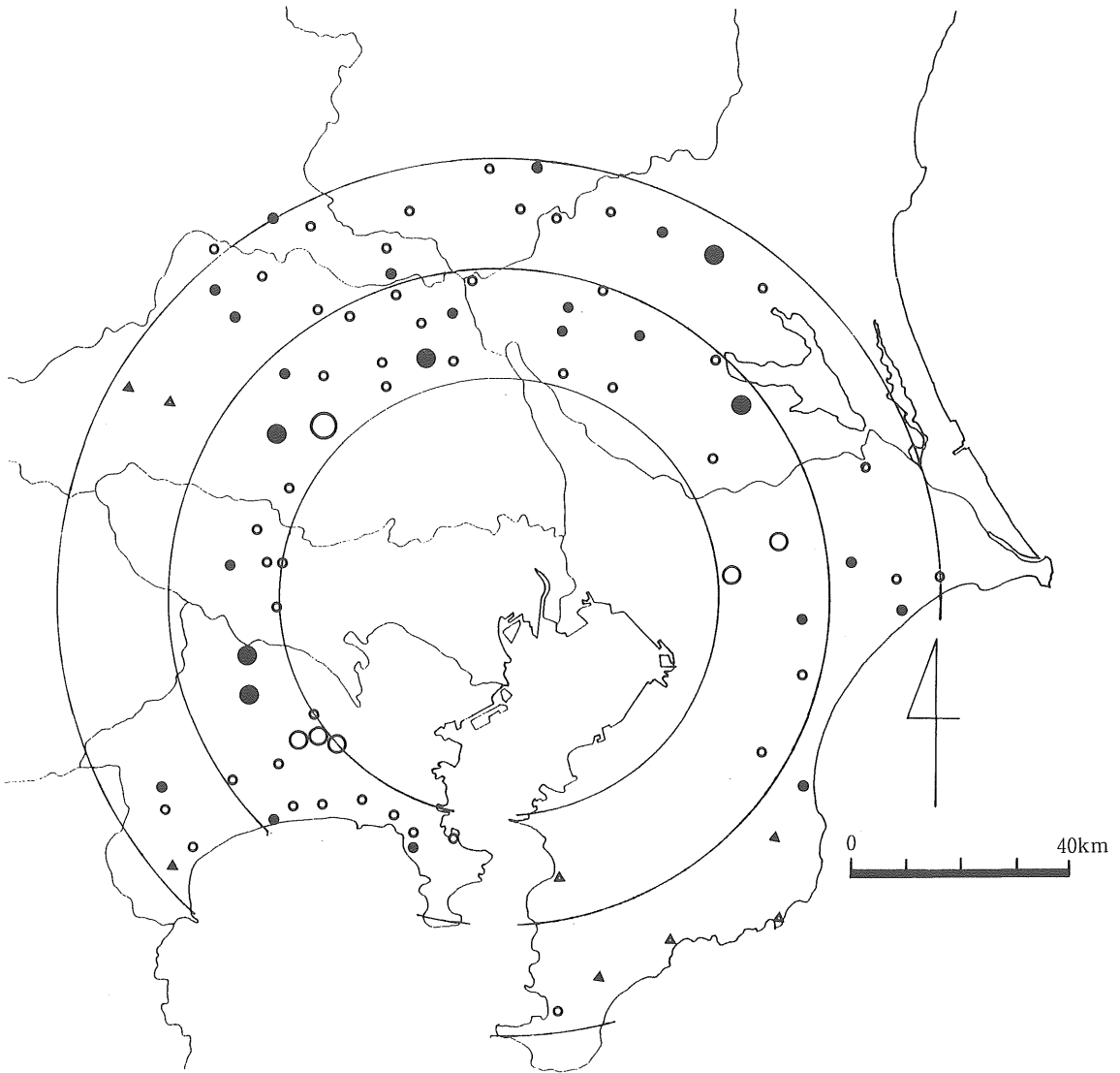


第4図 首都圏周辺地域の人口増減：1970 - 75年
(国勢調査から作成)

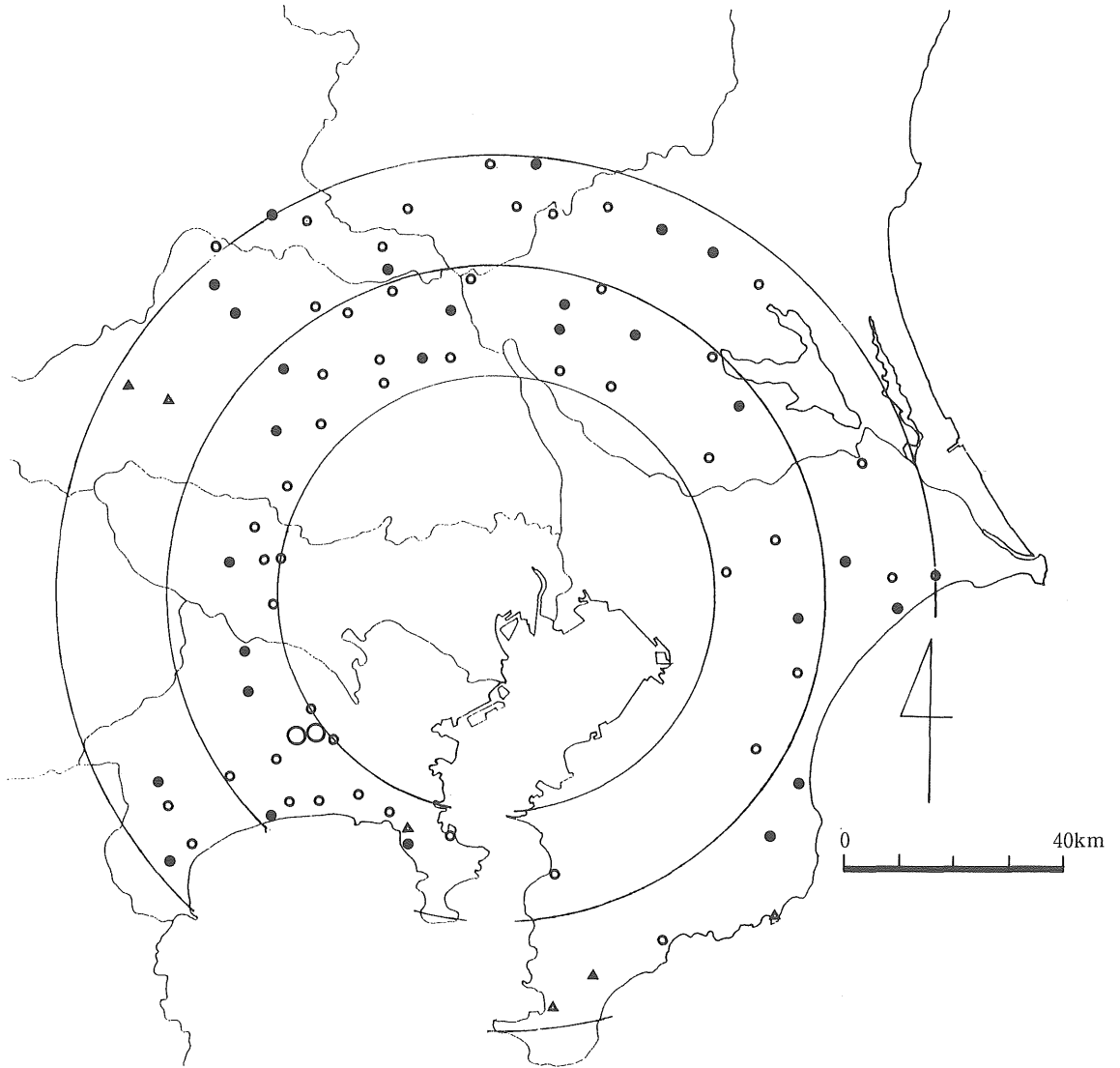
半を最盛期にして、1970年代後半からは首都圏周辺地域全体に掛けて増加率の均等化ないし低下を見せ、安定期に入っている。

このように1970年代後半からみられる首都圏周辺地域での人口移動の新しい流れの背景には、

まず東京の地価高騰による住宅事情の悪化という外部要因があげられるが、茨城県八千代町を事例地域にしてその内容を詳しく見ることにする。



第5図 首都圏周辺地域の人口増減：1975-80年
 (国勢調査から作成)



第6図 首都圏周辺地域の人口増減：1980-85年
(国勢調査から作成)

II 人口移動傾向の変化

II-1 国勢調査からみられる人口の増減推勢

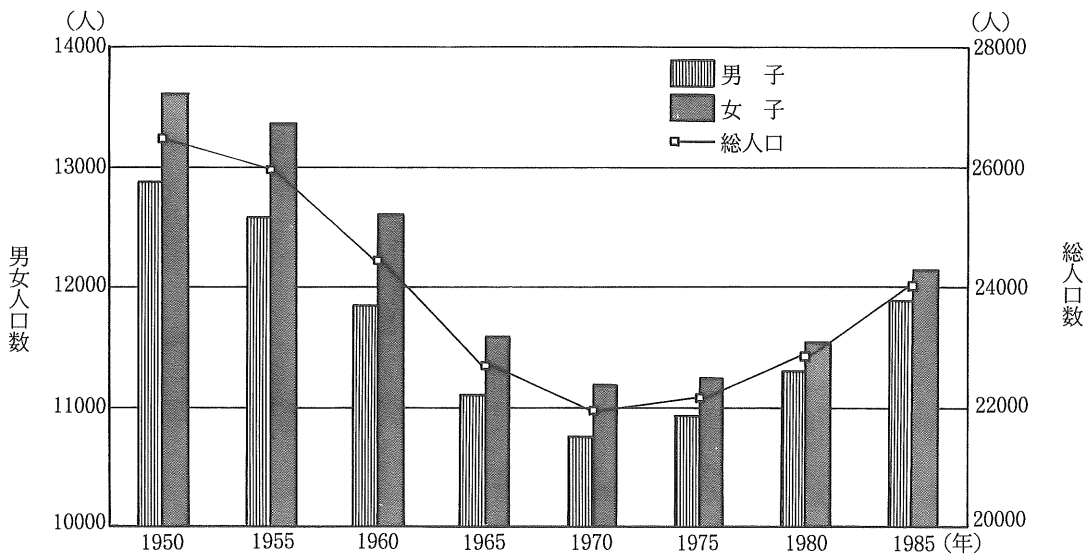
八千代町の人口数は1985年の国勢調査の当方で約2万4千人である。1950年まで増えつづけた人口はこの年の26,500人を境に減少に転じたが、1970年の2万2千人を底に再び増加しはじめ現在に至っている(第7図)。この傾向は前にみてきた首都圏周辺部の地域と共通性をもち、八千代町が首都圏主辺部地域であることを裏づけている。男子は常に女子より数が少ないが、人口減少が始まった1950年代に比べて現在は性比がかなり安定しており(1950年:105.6→1985年:102.2)、この傾向は当分つづくであろう。出生率に男女差がないと仮定した場合、性比が安定化に向かうということは、男子の平均寿命が高くなったからというよりは、男子の社会増加率が高かった結果であると解釈できる。

ところが国勢調査人口の推移を各地区別に分けてみた場合、地区によっては町全体の傾向とかなり違う傾向がみられる(第8図)。まず、川西地区は1980～85年間にわずかな増加を見せているものの、全体としては減少がつづいている。下結

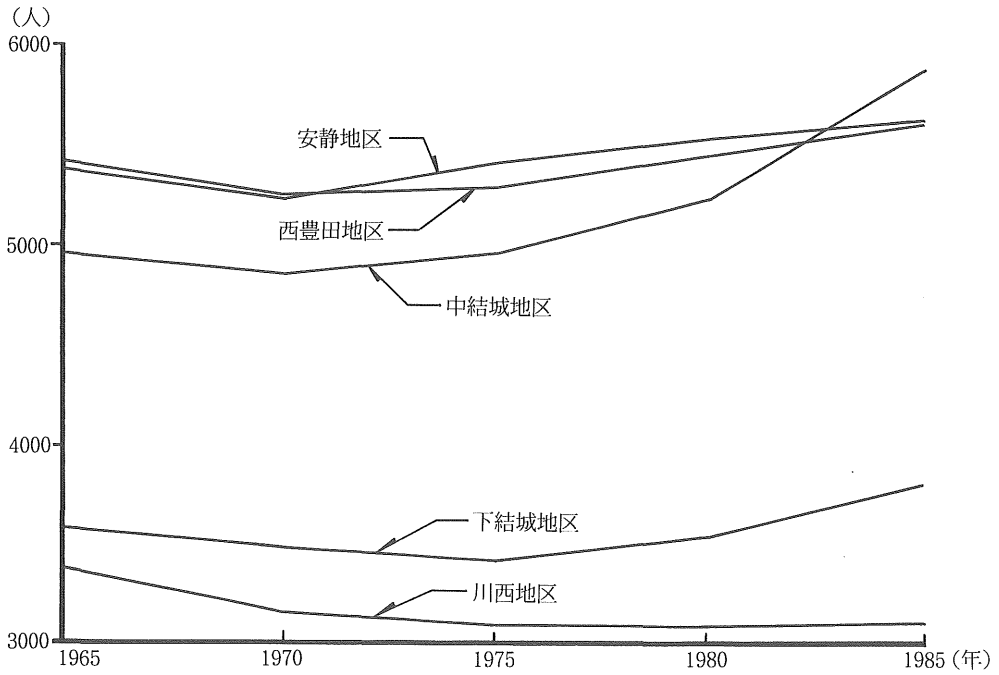
城地区は人口の減少から増加に転じたのが他地区に比べて若干遅いが、1980年代に入っては相当高い増加をみせている。国勢調査から明らかになった1970年からの八千代町の人口増加への転換に寄与したのは他の3地区である。安静、西豊田、そして中結城地区ともに1970年以後人口増加がつづいているが、なかにも中結城の増加率はかなり高く、とくに1980～85年期間の人口増加は12%以上にもものぼり、非常に激しいほどである。全体5地区のうち、人口数の面で3番目であったのがこの期間に一気にトップに踊り出たのである。これらの傾向から1980年代に入って町の人口増加の中心軸を成している地域は町西部地域、すなわち、下結城地区と中結城地区であることが伺われる。

II-2 住民票からみる人口移動の傾向

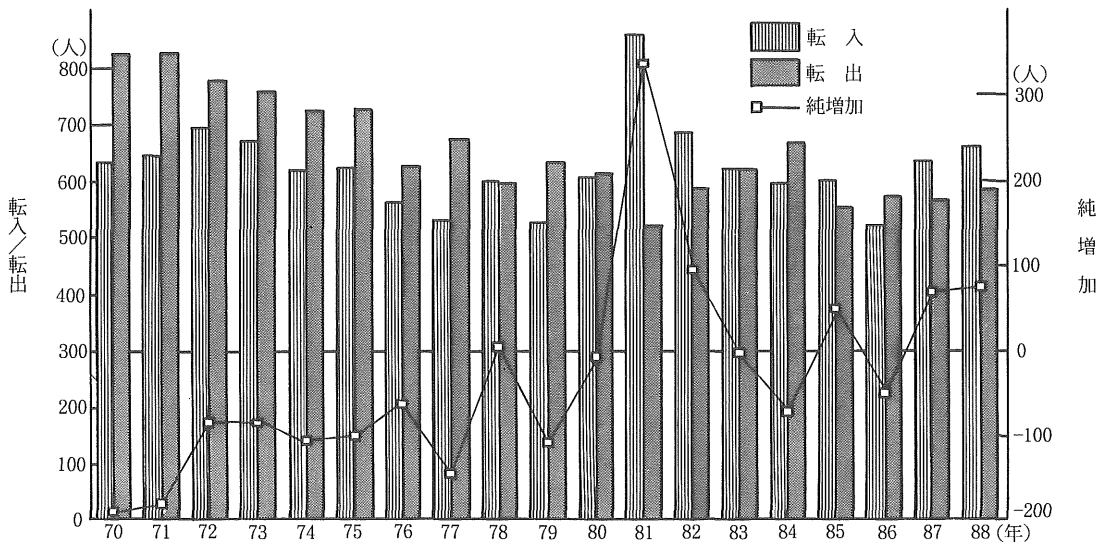
1970年以後の八千代町における人口増加の内容を確かめるために、住民票上の社会移動(転入・転出)欄を調べてみる。1970年からの社会増加をみると、転入者より転出者の方が多く、全体としてはマイナス増加であったといえる。従って、1970年代以後の八千代町の人口増加は社会増



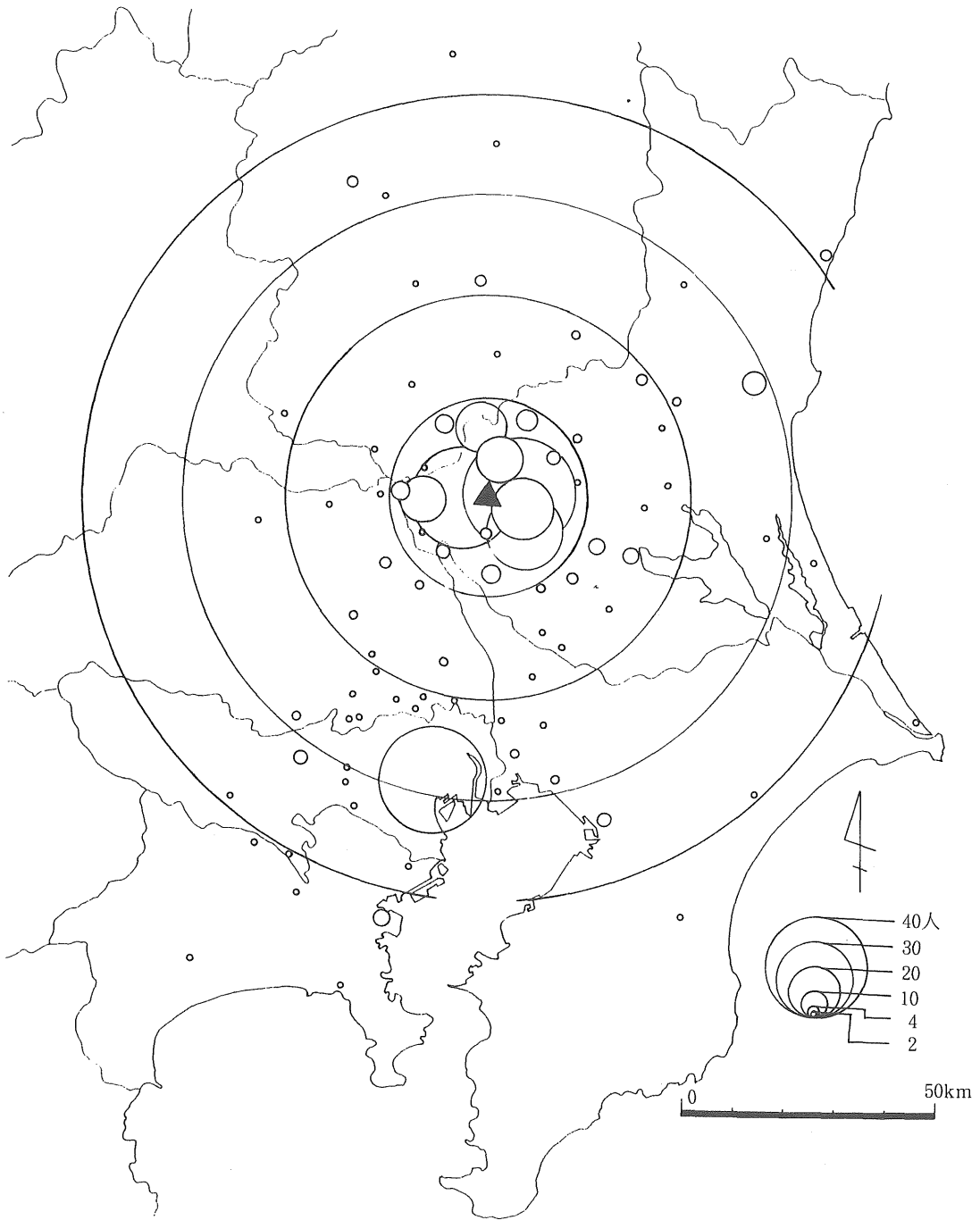
第7図 八千代町における人口数の推移
(統計八千代から作成)



第8図 八千代町における地区別人口数の推移
(統計八千代から作成)



第9図 八千代町における転入・転出の推移
(統計八千代から作成)



第10図 八千代町における転入者の分布
(統計八千代から作成)

加より自然増加に負うことであったと言わざるをえない。しかし、転入者の年齢構造をみると、様子は少し複雑になる。住民登録の公表された資料では転入者の年齢別構造の経年変化を知ることはできないが、1986年の場合、15歳～44歳の女性は転入女性総数262人の69.8%の183人に達している⁴⁾。また、1985年の国勢調査で八千代町の15歳～44歳の女性は全体女性数の44.4%（全国：43.2%）、なかでも最も出産力の高い20歳～39歳の女性は33.1%（全国：28.6%）になっており、全国平均値を上回っている。このことは、後述するが、転入女性のほとんどが結婚のために転入してきており、自然増加がこの年齢層の転入女性によって主導されていることを裏付けている。1970年に転入631人に比べ転出821人で、その差は190人であったが、その後、転入・転出の差は段々減り、長くみてその格差の減少している。また、転入、転出ともに年600人に収斂し安定化する傾向をみせる（第9図）。特に、1980年の冒頭には転入の方が急に増え、その多くの数が町の西部地域に入ってきた。さらに最近の統計では転入者数が転出者数を上回っている。

転入者と転出者の地域的分布を見るために、1986年の住民票をより詳しく調べてみることにする。転入の前の地域、すなわち、前住地としては茨城県が57.8%を占めて圧倒的であるが、県外の首都圏地域からの転入者の比率も26.0%を占め、決して少ないものではない。結局、八千代町への転入者は茨城県を含む首都圏地域から83.8%が供給されていることになる。また前住地の分布を都市（市部）と農村（町村部）に分けた場合は6：4の比率になる（第10図）。

一方、転出の場合、転出先として茨城県、県外の首都圏地域がそれぞれ59.1%、29.9%で、合わせると88.0%になり、転入の場合より地域が集中している。このことは、首都圏の周辺部の一部として、八千代町が首都圏からの流入人口を吸収している同時に、首都圏への人口集中にまだ貢献している役割も行っていることを示すものである。

一方、転出の場合には地域別、あるいは都市・農村別にみて、地区別にばらつきがそれほどみられないが、転入の場合は地区別に特徴が現れてくる（第2表、第3表）。川西地区と中結城地区では都市地域からの転入者が多い反面、西豊田、安静、

第2表 転入者の諸特性の要約（八千代町役場の資料から作成）

地区	人数	性		年 齢							前 住 地					
		男	女	～14	～24	～34	～44	～54	～64	↑	町内	県内	首都圏	その他	都市	農村
西川	51	29	22	12	12	19	6	2	0	0	0	27	7	17	32	19
中結城	115	63	52	21	34	30	10	12	5	3	0	61	35	19	79	36
西豊田	126	58	68	26	32	44	12	4	6	2	0	74	32	20	81	45
安静	138	61	77	35	45	33	12	4	2	7	6	85	29	18	67	65
下結城	77	34	43	18	22	19	13	2	0	3	1	39	29	8	45	31
合計	507	245	262	112	145	145	53	24	13	15	7	286	132	82	304	196

第3表 転出者の諸特性の要約（八千代町役場の資料から作成）

地区	人数	性		年 齢							転 出 地				
		男	女	～14	～24	～34	～44	～54	～64	↑	県内	首都圏	その他	都市	農村
西川	55	27	28	8	19	21	3	1	1	2	33	14	8	34	21
中結城	164	71	93	31	50	44	23	8	4	4	98	46	20	97	67
西豊田	133	63	70	26	48	48	1	5	3	2	84	37	12	88	45
安静	117	57	60	16	50	35	9	3	2	2	74	32	11	60	57
下結城	89	44	45	10	36	26	8	1	3	5	41	32	16	48	41
合計	558	262	296	91	203	174	44	18	13	15	330	161	67	327	231

下結城地区では農村からの転入者が多い。またこれを地域の側面からみた場合、川西地区は首都圏地域からの転入者が非常に少ない反面、県内からの転入者と首都圏以外の地域からの転入者が多くなっている。これと対照的といえるのは中結城地区と下結城地区である。すなわち、町の西部地域は転入者の面で首都圏地域と強く結ばれているのである。これは西部地域が1980年代に町の人口増加の中心軸をなしているという国勢調査からの分析の結果と符合している。一方、安静地区の転入は比較的茨城県内からの転入者によって充てられている。

以上のような人口移動の変動の要因を既存の統計で把握するには限界がある。本研究ではその要因を追跡するために最近⁹⁾八千代町に転入してきた人々を対象にして転入理由についてアンケートを行った。次節ではその内容を中心に八千代町における人口移動の要因を探ることとする。

Ⅲ 人口移動動向の変化の要因

アンケートは13の項目からなっていて他に別の転入理由があれば書くように欄を設けている。アンケートの結果、総368件のケースが分析の対

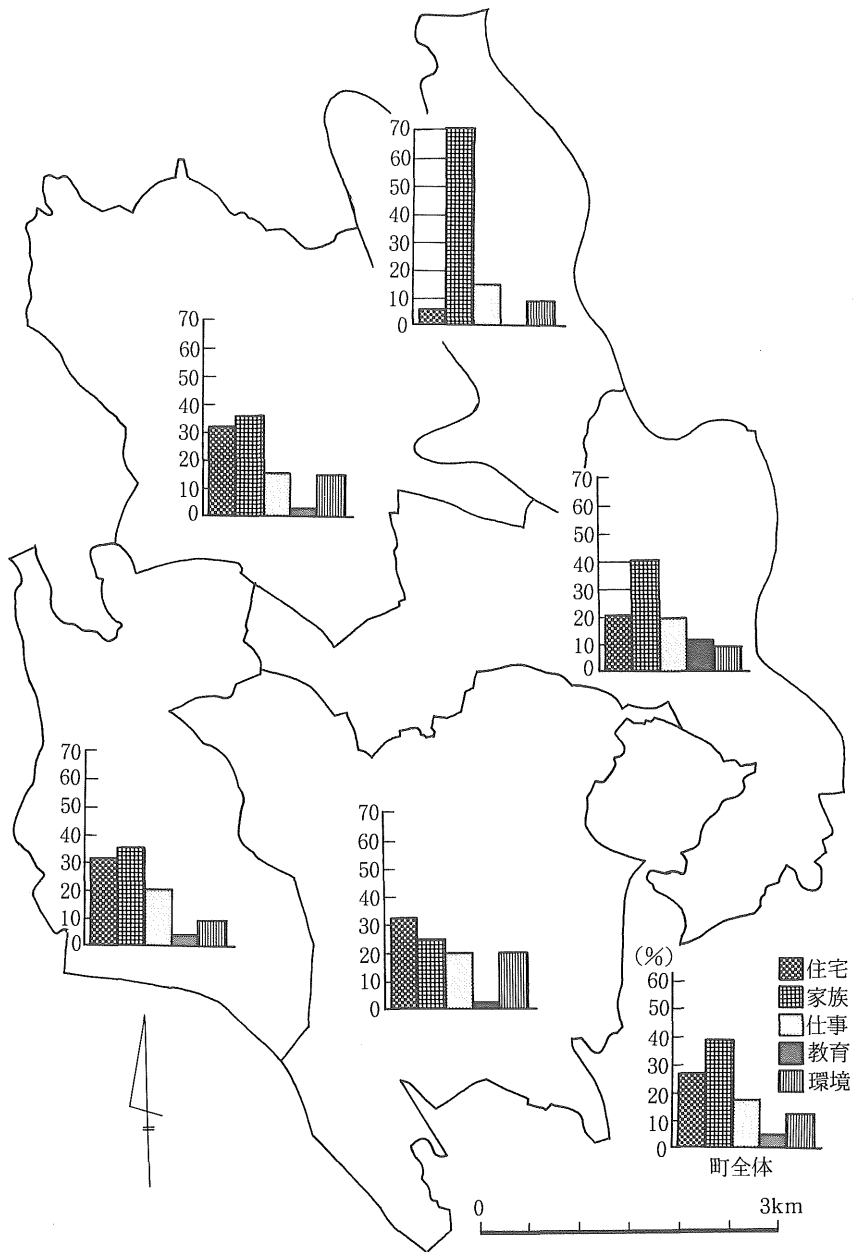
象になった⁹⁾。それらのケースを家族関係・仕事関係・住宅関係・教育関係・環境関係の5つのカテゴリーに分類⁷⁾し、まとめて表したのが第4表である。この表を見ると各地区ごとに転入者が何を求めてその地区に入ったのかが現れてくる。ちなみにこの表が地区ごとに差を表しているのかどうかを確認するために χ^2 検定を行った結果、99%の確率をもってこの仮定は支えられた。具体的にこの表を見てみると、まず、川西地区は他地区に比べて家族関係で転入してきた人が多いが目につく。これは予想値14人の85%を超える数値である。その反面、住宅事情がいいと思っ

て入ってきた人は予想値の20%を満たない2人に過ぎない。中結城地区では住宅関係と環境関係で入ってきた人が予想値をそれぞれ20%ぐらいくなくなっているが、教育関係では40%程度少なくなっている。西豊田地区では住宅関係が他地区に比べてやや少ないが、教育関係では他地区に比べて2.5倍も多く断然高い。安静地区は、環境や住宅関係では他地区に比べて相対的に恵まれているようであるが、教育関係や家族関係では応答者の数が少ない。下結城地区は住宅関係で入ってきた人が多いが、その反面、環境関係を考慮して入っ

第4表 アンケート結果の要約

地区	人数	性		年 齢							職 業				
		男	女	～14	～24	～34	～44	～54	～64	↑	被雇用	自営	無職	主婦	その他
川 西	34	12	18	0	4	14	11	4	0	0	18	4	0	12	0
中 結	151	101	43	0	9	52	35	26	13	6	82	21	20	26	2
西 豊	89	65	22	0	6	38	35	6	2	2	59	9	0	14	1
安 静	40	25	15	2	2	16	5	8	7	0	24	3	0	9	0
下 結	54	29	25	0	4	16	18	3	10	3	25	12	4	12	0
合 計	68	232	123	2	25	136	104	47	32	11	208	49	24	73	3

地区	引 越 年 度						前 住 地				出 生 地							
	'70	'80	'84	'86	'88	'89	町内	県内	首都圏	その他	都市	農村	町内	県内	首都圏	その他	都市	農村
川 西	5	0	5	3	20	1	3	13	10	8	17	14	5	15	6	8	15	14
中 結	7	2	39	28	50	25	21	53	61	16	106	24	26	43	31	51	77	48
西 豊	1	0	10	31	34	13	21	40	22	6	41	26	34	26	6	23	22	31
安 静	3	6	6	7	14	4	14	15	6	5	11	15	14	13	3	9	4	21
下 結	1	4	2	26	17	4	14	16	22	2	26	14	15	13	13	13	21	16
合 計	17	12	62	95	135	47	73	137	121	37	201	93	94	110	59	104	139	130



第11図 八千代町における地区別転入理由（比率）の分布
（アンケートから作成）

てきた人は少し低めである。これらを整理すると、町の西部地域は住宅関係を考慮して入ってきた人が多いが、東部地域、特に西豊田地区は主に子女教育の目的で転入してきた人が多く、南部地域は他の地域に比べて相対的に環境を考えて入っ

てくる人が多いといえよう（第11図）。この結果を詳しく調べるためには設問に応じた人々の地区別特徴を見なければならぬ。西部地域は、中結城地区が町の行政・経済の中心地区であるということや、県道沿いに商店街が一部形成されている

平塚を抱えること、そしてそれよりも、この地域が住宅地化が進んでいる三和町に隣接している関係で、民間による宅地造成が一部地域に行っていることが影響しているのである。具体的に、中結城地区の菅谷西集落と下結城地区の本田集落には1980年代初頭に宅地造成が行われ、これらの集落に多くの転入者が入ってきた。1981年と1982年に急に転入者が増え、転出者より多くなったのはこの理由である。実際、農業が町全体の性格を強く色づけている現状で、既存の農村集落だけでは人口が入ってくる余地はそれほどないので、分家など世帯分化を考えた上でも新しい宅地造成以外には転入による人口増加が見込めないであろう。首都圏の地価高騰によって、首都圏西部地域を中心に当初始まった人口の郊外化現象が1970年代初めに首都圏東部にまで広がったが、八千代町にはその波及効果が町西部地域に1980年代に入ってからようやく現れてきたといえよう。現在は東原周辺の中結城地区が市街化地域に指定され、この地域以外に新しく宅地を造成することはできなくなっている。今から八千代町の転入者の増減は中結城地区が左右するであろう。一方、西豊田地区が他地区に比べて教育関係が多いのは、町の7つの小中学校施設のうち、3つがこの地区に集中しているということも少しは影響しているであろう。しかし、それよりはこの地区が川西地区とともに耕作地が少なかったため、分家などによって農業を継がせる余力が他地区に比べてそれほどなかったため、農業以外を求めて教育に力を入れていたという歴史的・経済的な背景があったことを挙げられよう。過去の地区別進学率に関する資料が得られず、確認はできないが、さらにこの地区は進学高校が立地する下妻に隣接して子女の義務教育の後を考慮する人々が割と多かったのが数字として現れたのではないかと思われる⁸⁾。

応答者の性別構成を見ると、総368件のうち、不明のケースは13件、従って355件のなか男子は242件、女子は123件であった。女性転入者の大部分は結婚のために転入してくるケースがほと

んど⁹⁾で、アンケートのカテゴリーからいうと家族関係に当たる。川西地区で家族関係で入ってきた人が多くなっている大きい要因は応答者のうち女性が比較的が多かったことに起因する。このことは応答者の職業別構成をみても明かである。川西地区ではこの表に載せられている5つの職業のアイテムのなかで主婦のみが予想値を上回っているのである。また、西豊田地区は他地区に比べて会社員など被雇用者の多く、仕事関係で入ってきた人が多くなる一原因となっている。ちなみにこれらの表も χ^2 検定を行った結果、いずれも99%の確率をもって地区ごとに差を表しているのが確認されている。

IV むすびに

以上、首都圏地域での人口変動の動きを吟味した後、八千代町における人口移動の動きの変化とその原因に関して論じてきたが、論点を要約すれば次の通りである。まず、1970年代に入って首都圏地域にみられる社会移動人口の減少現象は、同時に首都圏周辺地域への人口の郊外化を伴っていた。最初は住宅地としての環境の良い首都圏西部地域にその効果が集中していたが、次第に首都圏東部地域にまで波及してきた。八千代町にその効果が現れてくるのは1970年代に入ってからであるが、町の中、地区別には様々な様子が見られる。八千代町の人口増加を主導しているのは町西部地域で、中でも中結城地区は多くの都市地域からの転入者によって人口増加が支えられている。町西部地域が首都圏の人口郊外化の波を直接的に受けるようになったのは1980年代に入ってからであるが、それは首都圏の地価高騰の影響で相対的に地価の安いこの地域が、すでに宅地化が進んでいる三和町に隣接している関係で、民間業者による宅地造成を基盤にして着実に転入者を受け入れた結果である。

今まで農業を主な経済的な基盤にしてきた関東地方のうち、八千代町を始めとする首都圏周辺部に位置する地域では既存の農民たちと異なる行動様式をもつ転入者によって地域内部の同質性が崩

れ落ちる可能性があり、また既にその兆しが様々な形で現れている。都市化は既存住民たちの生活様式の変化によっても進むが、都市的な生活様式をもつ人々の転入によってさらに深化する。いま、地域によって時間的格差はあろうが、首都圏

周辺の農村地域にとって、どうすれば地域内部の同質性を保ちながら同時に新しい転入住民との調和をバランス良く取っていくのかは当面の課題になっている。

本稿の作成にあたり、八千代町生涯学習推進室のコミュニティ係の草間和男係長、柴森米光さんには多大な御協力をいただいた。また調査の初年度には本学大学院の山下潤さんに八千代町役場の一部資料を手写し、電算データの入力作業を行っていただいた。さらに、本学の地球科学系人文地理学の諸先生には貴重な御助言を賜った。ここに深く感謝申し上げます。

〔注および参考文献〕

- 1) このような新しい人口の流れには人口の郊外現象とともに圏間移動の形をとる帰還移動の要素を含めるが、黒田 (1976) によれば、日本での大都市圏における人口の郊外化は帰還移動が本格的に現れる前に、すでに 1960 年代ごろから始まったと報告されている。黒田俊夫 (1976): 『日本人口の転換構造』古今書院。
- 2) Zelinsky (1971): The hypothesis of the mobility transition, *Geographical Review* 61, 219 ~ 249.
- 3) 蒲生正久 (1979): 大都市圏人口の流動. 伊藤也外編, 『人口移動の地域構造』大明堂, 198 ~ 208.
- 4) 普通, 15 歳から 44 歳までの女性を可妊女性と呼ぶ。1985 年の国勢調査および人口動態統計に基づく算定で、女性の出生率は、15 ~ 19 歳は 1000 人当り 4.1 人, 20 ~ 24 歳 61.8 人, 25 ~ 29 歳 177.8 人, 30 ~ 34 歳 85.5 人, 35 ~ 39 歳 17.6 人, 40 ~ 44 歳 1.8 人に推定されている。山口喜一編著 (1989): 『人口分析入門』70 p.
- 5) アンケートを依頼するに当たって別に転入の年度に関して制限はしていないが、なるべく最近に入ってきた人々を対象にするようにした。
- 6) アンケートは複数に答えられるようになっており、分析の時はその一つ一つを別のケースとして扱った。
- 7) 他の理由があった場合その内容を判断し、これらの分類のいずれかに属させた。
- 8) 役場での聞き取りによる。
- 9) 女性の応答件数 123 件のうち 108 件, すなわち, 87.8% が結婚を転入の理由としてあげている。